

石破派の「水月会」の政治資金パーティーで壇上に立つ議員ら（2018年5月、石破茂衆院議員のフェイスブックから）



石破派も「裏金」

“潔白宣言”はウソ

石破茂首相が代表だった石破派（水月会、9月に解散）が政治資金パーティー「水月会セミナー」の収入を2021年までの6年間で計140万円分、不記載にしていた——「しんぶん赤旗」日曜版（10月6日号）がスクープしました。“裏金”処理していた疑いもあります。パーティー券を購入していたのは政治団体「健康保険政治連盟」。6年間で274万円分を支出していましたが、

水月会の政治資金収支報告書には134万円分の記載しかありません。石破氏はこれまで、派閥パーティーの収支について「出も入りもきちんと載せているので確認すればわかる」とし、収支報告書の記載に問題はないとのべていました。その発言が“真っ赤なウソ”となる重大問題です。

日本共産党

共産党躍進が政治変える特効薬

新首相を直撃する新たな疑惑。石破首相は総裁選で「国民に対して説明責任を果たす。国民が納得するまで総裁として全力をつくす」と言

ったのに、再調査を拒否しています。反省のかけらもない自民党につける薬はただ一つ。総選挙での日本共産党の躍進です。

石破首相 相次ぐ手の平返し

党利・党略「共感・納得」は得られない

衆院解散	「国民に判断してもらえる材料を提供するのは、政治の責任であり、新しい総理の責任」「本当のやりとりは予算委員会だ」（9月14日）	→	予算委は開かない方針。内閣発足から戦後最短の8日での解散を表明（1日）
裏金	「今解散すれば勝てる」とばかりに衆議院を解散することは、国会を「国権の最高機関」とする憲法第41条の趣旨にも反する」（6月14日）	→	「新しい内閣について国民の皆様方の信を問うことは、憲法の趣旨からも沿う」（1日）
保険証	「公認するにふさわしいかどうか、そつう議論は選挙対策委員会で徹底的に行われるべきだ」（8月24日）	→	「裏金議員公認」を一部撤回したものの、非公認は裏金議員51人（自民調査）のうち6人。岸田前首相、麻生元首相はおとがめなし。
原発	紙の健康保険証廃止について「納得しない人がいっぱいいれば、併用も選択枝として当然だ」（9月8日）	→	保険証の新規発行停止について「従来の日程通りに進めていきたい」（平将明デジタル相 2日）
夫婦別姓	「原発はゼロに近づけていく努力は最大限する」（8月24日）	→	「原発の最大限の利活用」（9月12日）
女性参画	「選択的に姓を選べるといふのは、わたしはあるべきだと思っている」（8月24日）	→	公明党との「連立政権合意」に含まれず（9月30日）
	「あらゆる場面の意思決定において、女性が参画することを官民共通の目標とする」（1日）	→	石破内閣の女性閣僚は20人中2人。女性の比率は10%にとどまる。

「国民に納得し、共感してもらえる、『共感と納得』の政治をまっすぐ進める」——石破首相は1日の首相記者会見でこう強調しました。しかし、新総裁に選出された途端に早期の

解散・総選挙を打ち出すなど、就任前の発言から言行不一致が相次いでいます。「手のひら返し」を連発する政権が「共感と納得」を得られるはずがありません。



斉藤和子
衆議院議員



はたの君枝
前衆議院議員



志位和夫
衆議院議員

衆議院選挙 投票方法

比例代表は「日本共産党」と政党名で
選挙区は「候補者の名前」で投票します。

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。

民報ちがさき 2024年10月号②

発行■日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL■0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。





今井理華
☎080-9805-3511
riica.love.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

学費値下げ、「学費ゼロ」社会へ 力合わせよう

共産党がアピール

学費値上げを許さず

東京大学が授業料の値上げを決定するなど、大学の学費値上げが社会問題となるなか、日本共産党の山添拓政策委員長は「学費値上げを許さず、値下げにふみ出し、『学費ゼロ』の社会において力を合わせよう」とのアピールを発表しました（2日、記者会見）。

山添氏は、自民党政府は国立大の学費値上げの動きを他人事のように述べるだけで、「まったくの無策だ」と批

判。「共産党は学生の学費値上げ反対運動に連帯する」と表明し学費政策（柱は上）を紹介しました。

来年度概算要求で軍事費が8兆5389億円と、文教関係予算の約2倍に達していると告発。大企業への優遇税制などを見直すことで20兆円の財源が生まれることを示しました。

日本共産党の提案

- ただちに学費半額、入学金ゼロ
- 給付中心の給付奨学金の創設
- 奨学金返済の半額免除



記者会見する（左から）山添拓政策委員長、吉良よし子参院議員 = 2日

政府予算における教育予算と軍事費の推移（2013～2024年度）



大学前で宣伝「財源示し『ゼロ』提案」

日本共産党京都府委員会は2日、京都大学と立命館大学の門前で「学費ゼロ」を求める街頭宣伝とシールアンケートを実施。副委員長の堀川あきこさ

んは「財源を示しているのは日本共産党だけ」と述べ、大企業の内部留保への時限的な課税などの財源論を示して「学費ゼロ」政策を紹介しました。



訴える堀川あきこ共産党京都府副委員長ら。2日、京都市左京区（左）

市民と野党の共闘

共闘の土台が損なわれる 安法制廃止でないなら

日本共産党は、市民と野党の共闘再構築へ



一貫して努力してきましたが、立憲民主党によって共闘の基盤が損なわれています。

最大の問題は、安法制=戦争法に対する態度です。立民・野田佳彦新代表は「すぐに廃止でき

ない」などと存続に道を開く発言をしています。

個々の政策課題で立場が異なっても、「立憲主義回復（安法制廃止）で力を合わせよう」。これが市民と野党の共闘の論理です。この立場が明瞭でなくなれば、共闘の土台が根本から損なわれます。

安法制の存続を容認すれば、その具体化・実践として位置づけられた「安3文書」に基づいて進められている大軍拡、改憲に正面から立ち向かうことはできなくなります。